

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	76,052	82,545
変額個人年金保険	438,604	383,054
団体年金保険	75,652	86,039
<b>特別勘定計</b>	<b>590,310</b>	<b>551,638</b>

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

## ■運用環境

### 1. 経済動向

平成 26 年度の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きがみられたものの、海外経済が先進国を中心に緩やかに回復するなか、日銀の金融緩和や各種経済対策の効果などにより企業収益の改善や国内需要などが底堅く推移し、緩やかに回復しました。

海外では、米国経済が底堅い民需を背景に緩やかな回復基調を続けました。欧州でも金融緩和などにより緩やかに回復しました。

### 2. 金利と為替

日本の長期金利は、海外金利に連動して一時的に上昇する局面はありましたが、日銀の追加金融緩和などにより、低下基調で推移しました。10 年国債利回りは平成 25 年度末の 0.64% から平成 26 年度末は 0.39% となりました。

米国の長期金利は、日本の長期金利と同様に調整局面がありましたが、落ち着いたインフレ環境や国債の良好な需給などから、低下基調で推移しました。欧州では、中核国であるドイツの長期金利が E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和などにより、年度を通じて低下傾向となりました。

為替相場は、日銀の追加金融緩和により円安が一段と進行するなど、年度を通じて円安基調で推移しました。ドル円相場は平成 25 年度末の 102.92 円から平成 26 年度末は 120.17 円となりました。

### 3. 株式市場

国内株式市場は、世界経済の減速懸念、地政学リスクの高まり、原油価格の下落などによる調整局面もみられたものの、日銀の追加金融緩和による円安進行、好調な企業業績や経済指標の改善などを背景に堅調に推移しました。日経平均株価は平成 25 年度末の 14,827 円から平成 26 年度末は 19,206 円となりました。

米国株式市場は、国内株式市場と同様に調整局面がありましたが、企業業績の底堅さや堅調な経済指標などから、概ね上昇基調を辿りました。欧州市場も E C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和などにより概ね同様の推移となりました。

## ■運用内容及び運用方針

### 1. 変額保険（有期型・終身型）・変額個人年金保険（基本年金額保証型）

#### (1) 運用内容

変額保険については、年度を通じて、世界経済のけん引役である米国を中心に緩やかな景気回復が継続するとの見通しのもと、内外株式の組み入れをやや多めとし、多くの国・地域で金融緩和政策が当面続き、世界的な低金利環境が継続するとの見通しのもと、内外債券の組み入れをやや少なめとしました。

一方で、変額個人年金については、世界経済の動向を考慮しつつ、年金資産としての運用の安定性にも配慮しました。

外貨エクスポージャー（為替レートの変動を受ける部分）については、外貨建資産組み入れ相当としました。

#### ① 公社債

国内債券の平均残存期間は、日銀による金融緩和政策のもと、概ね長めとしました。債券種別配分は、事業債の組み入れをやや多めとしました。外国債券の平均残存期間は、景気、金融政策の動向を睨みながら、米国は前半はやや短め、後半はやや長め、欧州は当初は中立とするものの、その後はやや長めとしました。

#### ② 株式

株式は内外ともに、企業の収益性や資産価値等の面から相対的に魅力度の高い銘柄を選択し、銘柄を分散することにより、個別銘柄の影響度を過度に高めない運用を行いました。なお、年度を通じて貸株による運用は行っていません。

#### (2) 運用方針

当社特別勘定は、中長期的に安定した総合収益の拡大を通じて、特別勘定資産の実質価値の増大に努めることを運用の基本方針とし、国際分散投資を実践しています。

運用の実践に際しては、三井住友アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づいて行っています。

## 2. 投資信託を主な投資対象とする個人変額保険及び変額個人年金保険

以下に掲げる商品については、各特別勘定の主たる投資対象となる投資信託等の組入比率を原則高位に維持する運用方針を継続しています。

- ・一時払変額終身保険（複数勘定型）、一時払変額個人年金保険（複数勘定型）、一時払変額個人年金保険（年金原資額保証型）、一時払変額個人年金保険（目標到達時定額変更型）。

### 5-3 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ■保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1,005	5,652	537	3,441
変額保険（終身型）	40,186	308,503	39,037	298,081
<b>合計</b>	<b>41,191</b>	<b>314,156</b>	<b>39,574</b>	<b>301,523</b>

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

#### ■年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	72,416	95.2	78,880	95.6
公社債	21,150	27.8	23,614	28.6
株式	22,803	30.0	26,759	32.4
外国証券	22,368	29.4	22,156	26.9
公社債	9,192	12.1	8,787	10.7
株式等	13,175	17.3	13,368	16.2
その他の証券	6,093	8.0	6,350	7.7
貸付金	—	—	—	—
その他	629	0.8	534	0.6
一般勘定貸	3,007	4.0	3,130	3.8
貸倒引当金	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>76,052</b>	<b>100.0</b>	<b>82,545</b>	<b>100.0</b>

#### ■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,471	1,590
有価証券売却益	5,418	5,799
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	13,591	17,966
為替差益	92	62
金融派生商品収益	30	58
その他の収益	—	—
有価証券売却損	578	436
有価証券償還損	10	1
有価証券評価損	10,043	11,830
為替差損	83	66
金融派生商品費用	105	16
その他の費用	0	1
<b>収支差額</b>	<b>9,781</b>	<b>13,122</b>

## ■個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

### 1. 有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

#### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	72,416	3,547	78,880	6,135
公社債	21,150	△ 200	23,614	215
株式	22,803	651	26,759	4,032
外国証券	22,368	2,381	22,156	1,100
公社債	9,192	193	8,787	△ 91
株式等	13,175	2,188	13,368	1,192
その他の証券	6,093	715	6,350	786

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

#### (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

該当するものはありません。

### 2. 金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

該当するものはありません。

### 3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（個人変額保険特別勘定）

#### (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
平成 25 年 度 末	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	—	1	—	—	1
	合計	—	—	1	—	—	1
平成 26 年 度 末	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

#### (2) 金利関連

該当するものはありません。

#### (3) 通貨関連

該当するものはありません。

#### (4) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	差損益	契約額等	うち1年超	時 価	差損益
取引所	株価指数先物 買建	359	—	360	1	—	—	—	—
	合計				1				—

#### (5) 債券関連

該当するものはありません。

#### (6) その他

該当するものはありません。

## 5-4

## 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

## ■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	87,490	483,132	71,772	407,292

## ■年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	431,492	98.4	376,086	98.2
公社債	41,708	9.5	32,263	8.4
株式	15,820	3.6	12,591	3.3
外国証券	12,755	2.9	9,361	2.5
公社債	4,457	1.0	3,531	1.0
株式等	8,297	1.9	5,829	1.5
その他の証券	361,207	82.4	321,870	84.0
貸付金	—	—	—	—
その他	1,289	0.3	3,354	0.9
一般勘定貸	5,823	1.3	3,612	0.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	438,604	100.0	383,054	100.0

## ■変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,596	14,054
有価証券売却益	11,978	5,905
有価証券償還益	5	—
有価証券評価益	64,842	78,877
為替差益	87	46
金融派生商品収益	22	31
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,622	474
有価証券償還損	—	29
有価証券評価損	49,127	62,083
為替差損	86	38
金融派生商品費用	154	—
その他の費用	0	0
収支差額	33,541	36,288

## ■変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

### 1. 有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

#### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	431,492	15,715	376,086	16,794
公社債	41,708	△ 1,591	32,263	392
株式	15,820	△ 1,257	12,591	1,035
外国証券	12,755	△ 62	9,361	△ 401
公社債	4,457	△ 302	3,531	△ 185
株式等	8,297	240	5,829	△ 215
その他の証券	361,207	18,627	321,870	15,768

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

#### (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

該当するものはありません。

### 2. 金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

該当するものはありません。

### 3. デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用・非適用分の合算値】（変額個人年金保険特別勘定）

#### (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
平成 25 年 度 末	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	—	△ 1	—	—	△ 1
	合計	—	—	△ 1	—	—	△ 1
平成 26 年 度 末	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

#### (2) 金利関連

該当するものはありません。

#### (3) 通貨関連

該当するものはありません。

#### (4) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	差損益	契約額等	うち1年超	時 価	差損益
取引所	株価指数先物 売建	1,201	—	1,203	△ 1	—	—	—	—
	合計				△ 1				—

#### (5) 債券関連

該当するものはありません。

#### (6) その他

該当するものはありません。